

検討会の論点と 前回の委員意見について

平成30年5月14日
国土交通省国土政策局

【論点1】 経済・産業構造や、人々の暮らし、価値観等が今後大きく変わっていく中で、リニアやその他の高速交通ネットワーク（新幹線、高速道路、航空等）等の整備によって、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるのか。

- ① 経済・産業や、人々の暮らしのスタイルや、価値観は、リニアの整備が進む中長期間に、どう変化しうる可能性があるのか。その変化において、人の移動に要する時間が短縮することの意味は何か。
- ② リニアの開業及びその他の高速交通ネットワークの整備によって、例えば、次の点にどのような可能性があるのか。
 - ・ 新たな価値創造、研究開発、生産方法、働き方、取引関係の拡大、人材の獲得や育成方法などにどのような変化を生じさせる可能性があるのか。
 - ・ 大都市部の高齢者の生きがいや、若者・中高年齢者の自己実現や観光・娯楽・癒しなどに対するニーズの増大等、暮らしの質の充実や、そのための新たなビジネスなどに、どのような可能性があるのか。
 - ・ 海外から人や投資を引きつける国際的な魅力の向上について、どのような可能性があるのか。
- ③ 新たな交通サービスや交通基盤、都市環境などにどのようなことが望まれるか。

※上記について、ゲストスピーカーの意見を伺う。

※尚、リニア開業の見通しは、東京-名古屋間が、2027年頃、東京-大阪間の開業が、2045年頃から最大8年間前倒しと想定されている。

上記に加えて、

リニアによって生じる時空間的な人口の増大や、産業の集積、知の対流の活発化等による経済効果について、可能な限り定量的な分析を行う。

検討会の論点

【論点2】 論点1において明らかにされるリニア等の整備効果を「引き出す」ために、各地で共通して取り組むべきことは何か。

- ①企業、大学や研究機関等の交流・対流を促進し、イノベーションの創出につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。
- ②大都市部の高齢者の生きがいづくりなど、暮らしの質の向上に対するニーズに対応し、これを新たな価値創造やビジネスの拡大につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。（セカンドライフにおける新しい幸福を創出するにはどのようにすべきか。）
- ③地域の文化・伝統を引き出し、新たな価値創造につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。
- ④海外の人と投資を引き付ける魅力ある地域づくりにつなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。また、海外への情報発信、ニーズの把握はどうするべきか。

【論点3】 論点2を踏まえ、論点1において明らかにされる効果を「引き出す」ための国土デザイン、地域デザインの基本的方向をどう設定すべきか。

- ①三大都市圏の地域づくりで目指すべき基本的な方向はどう設定すべきか。
- ②中間駅を中心とする地域の地域づくりで目指すべき基本的な方向はどう設定すべきか。特に、プロモーションや地域ブランディングなどを進めていくためには、どのような要素に着目すべきか。
- ③リニアの効果を全国に拡大するための方策は何か。特に、インフラの質の向上、進化の基本的方向はどうあるべきか。

【アクセンチュア株式会社 程 近智 取締役相談役 発表

「世界における経済・社会の変化を踏まえた考察

～グローバル企業からみたスーパーメガリージョン構想の魅力～」についての意見交換】

- (1) 海外から日本に再び目を向けてもらう上で、象徴的なイベントとしてリニアの開通と、スーパー・メガリージョンの成立を“重力(重力)”として捉えこの“重力”を企業・技術・人材を惹きつける“引力”とすることが必要。これによりもたらされるヒト・カネ・モノの交流の増加は、経済のイノベーションを増進させる。「点」と「点」を「線」で繋ぐリニアの開通を機として、“モビリティ”の高度化から“重力”へ、そして未来型の“ソサイエティ”の変化へと、「面」的な変化へ繋げていく発想が重要。
- (2) これらの実現には、各都市の個性の発揮と協調、ワンマーケットの高付加価値化を実現した上で、この重力についてグローバル経営層における認知・マインドシェアの拡大を図ることが必要。また、これらの実施にあたり、ワンマーケット経済圏を円滑にファシリテートする柔軟な行政の組織化・機能配置も重要。

【株式会社京都銀行 柏原 康夫 取締役相談役 発表

「三極共生のスーパーメガリージョン構築～京都の可能性と役割～」についての意見交換】

- (1) スーパー・メガリージョン構築の進展とともに、三極(東京・名古屋・大阪)が共生していくことが重要。そのためには、それぞれが魅力的な都市圏として成長戦略を描き、独自の価値観や個性を構築し、東京一極集中の緩和・是正を図るとともに三極周辺地域への成長の波及が必要。
- (2) 三極共生のスーパー・メガリージョン構築には、産業力の強化と文化力の活用がポイントとなる。京都としての力・都市のブランド力(京都企業、大学、研究機関、文化財、伝統や歴史等)を活かしていきたい。研究における連携は、スーパー・メガリージョンの中でも大きな要素であり、けいはんな学研都市(関西文化学術研究都市)では再生医療や創薬を始め、各地との連携を進めているところ。

【加藤委員からの意見と提案】

- (1) 地方部の人口減少は、自然減よりも、転出超過による社会減の方が深刻であり、年齢別にみると、全年齢層の転出超過の約90%が18～24歳となっている。よって、地方部の人口減少とそれに伴う地域の衰退を防止する意味では18～24歳に働きかけることが非常に重要である。この年代の都市部への流出が多いのは、進学・就職などのタイミングで、居住している地域に希望の進学先や就職先がないことが大きな原因としてある。
- (2) リニア開通後においては、地方部に進学先・就職先がなくても、住まいを変えないまま、高速効率的移動によって通学や通勤が可能となる。地方の豊かさの中で暮らしながら、都市の豊かさを手に入れることが、豊かなライフスタイルとなるのではないか。地方は生活コストが安く、地縁・血縁の助け合いができる。都市の豊かさは、多様な職業の選択肢、学びや成長の機会、文化・レジャー・消費の多様さである。東京の合計特殊出生率は全国最低なので、東京に若者が集まると少子化が進むが、地方部では少子化の歯止めにもなる。リモートワークと高速効率的移動による出勤を組み合わせることで柔軟に働くことで地方部の豊かさと都市部の豊かさを両方享受できるライフスタイルが実現できる。18～24歳は価値観を形成する世代。この世代に、豊かなライフスタイルが当たり前かつ可能だということを定着できれば、地方部から都市部の人口流出を減らし世の中を変えられるのではないか。
- (3) インバウンドについて、訪日外国人旅行者は国別に移動ニーズが明確に違う。日本への移動距離の違いや、国民の経済レベルが豊かどうかも重要。欧米からの旅行者は交通にお金をかけるが、アジアからの旅行者は狭い地域で高い価値を求めており、リニアによる移動ニーズは起こりにくい。安易な価格施策を実施しないことが大事で、在来新幹線を柔軟に活用していくことが重要かと考えられる。